

「大阪市民へのマスコミの洗脳誘導を正してもらえませんか？」

平成 27 年 4 月 21 日

●うさぎさんからの質問

私は、東大阪市民ですが、大阪都構想に反対です。大阪市民府民が、なぜ、大阪市解体の大阪都構想に賛成なのか？ですが、マスコミに問題があります。マスコミ、司会者、解説者、そして、吉本芸人が、橋下維新の都構想の批判をせず、だんまりをしています。マスコミは、公務をさぼった維新の上西議員の時も、上西議員ばかり批判をし、上西議員を公認した橋下さんを批判しませんでした。マスコミは、二重行政の解消だけを、強調し、大阪都構想は、損なのか、得なのかとか、幼稚園以下の様な、話をしています。ネットをしない、テレビしか見ない大阪市民府民の人たちには、マスコミに洗脳誘導されています。藤井先生も言われていましたが、大阪では、橋下維新による言論封殺があります。橋下維新の大阪都構想に賛成の顧問の方でしょうか、高橋さんでしょうか、その方が、大阪の番組で大阪都構想の説明をしています。小泉竹中構造改革や民主党政権交代の時の様に、大阪では、マスコミと吉本芸人、タレント達がグルになり、大阪市民府民は詳しい理解が出来ないようになっていきます。統一地方選時、私は 13 区ですが、自民党候補者の方も、大阪都構想の話せず演説をしていました。橋下維新のマスコミへの言論封殺をさせない様にして頂きたいです。橋下さんは、中立と言いながら、藤井先生に圧力をかけ、最後の方は、藤井先生は、大阪都構想の説明もなさらず、大阪の番組に出演されていました。どうか、大阪をお守り頂きたいです。宜しく、お願い致します。大阪都構想反対の政党が一つになり、大阪のマスコミへ中立報道のお願いと、藤井先生の都構想の説明を出来る様に、して頂きたいです。宜しくお願い致します。

●西田昌司の答え

大阪都構想を実現しても、大阪市民にとってプラスになるとは到底思えません。大阪都構想の当初の狙いは「二重行政の解消」と言われていましたが、このような発想は「大阪維新の会」だけでなく、自民党も「とにかく無駄をなくせばよい」という（デフレ下においては誤った）改革信仰に取り憑かれており、橋本内閣における「行政改革」や小泉内閣における「構造改革」など、様々な誤った改革が推し進められてきました。

バブルの時代に、大阪市の「大阪ワールドトレードセンタービルディング」や大阪府の「りんくうゲートタワービル」といった2つの超高層ビルが、互いに高さを競い合うように建設されました。しかし、竣工時には既にバブルが崩壊しており、巨額の負債を市民・府民に負わせてしまう結果となりました。バブルの時代には同様の失敗が数多くあり、行き過ぎた箱物行政への批判がされましたが、それ自体は正鵠を得た批判と言えましょう。バブルの時代に、バブルがずっと続くという想定の上で立案された計画が、バブルが崩壊したら現状にそぐわなくなって行政の足手まといとなるのは当然の帰結ですが、将来を見通せずに勢いにまかせて突っ走ってしまった無計画性が失敗の原因でありますし、二重行政とは関係がありません。バブル崩壊後、日本は約20年にも渡ってデフレから脱却できず、自治体の税収が減って借金がかさむ現状では「とにかく改革をせねば」と叫びたくなる気持ちもわかりますが、大阪都構想を実現したとしても問題解決にはなりません。

バブルの時は、民間も行政も大いに消費・投資を増やしましたが、バブル崩壊後はその反対に民間も行政もともに、無駄をなくして質素儉約の路線に転換しました。民間にとってはそのような対応は極めて合理的ですが、個々にとって合理的な行動でも、国民経済というマクロの世界においては「国民全体の所得縮小」という極めて不合理な結果をもたらします。この種の矛盾を「合成の誤謬」と呼びますが、合成の誤謬こそがデフレの原因なのです。バブル崩壊後に民間がそのような対応をするのは仕方がないとしても、行政までもが「無駄の削減」をやってしまうと需要が増えずにデフレから脱却で

きないのは当たり前です。しかし、大阪都構想にはこの視点が全く欠けているのです。

大阪市は政令指定都市であり、都道府県並みの財源と権限があります。その恵まれた大阪市に対して、さらに大阪府が大阪市に対して（体育館を作ったり、中小企業に対する援助等の）様々な投資やサービスを行ったりするのは無駄ではないか、そのような二重行政は解消すべきだ、というのが大阪都構想の考え方です。しかし、二重行政の象徴として指摘され続けてきた「府立図書館と大阪市立中央図書館」の例を見ても、どちらも利用者が多く、実際は「必要な二重行政」だったのです。にもかかわらず、二重行政は全て悪いとの論法でそれらを廃止していくと、大阪市に便益をもたらしていた投資やサービスが減ってしまいます。

このような事実を承知の上でも、「大阪市民だけが優遇されるのは不公平だ。府民と富を分かち合いたい」という奇特な大阪市民もいらっしゃるのかもしれませんが、私はそのような意見に対して「都市は、そこに住む人だけのものではない」と言いたいのです。大阪市の施設は、大阪市民だけが利用するものではありません。大阪府民も利用するし、近畿圏だけでなく日本全体が利用するのです。大阪市が活気付くと大阪市民以外もその恩恵を受けられますが、近畿圏の核である大阪市を解体してしまえば大阪の賑わいを感じられる場所がなくなってしまいます。

大都市には周辺から人が集まって賑わいますが、大都市で多くの消費がされて大都市の所得が増えたり、大都市への投資が増えて大都市に入る税収が増えたりして、大都市に富が蓄積されます。また、大都市が富むことにより、周辺の地域も恩恵を受けるのですが、現在の日本は東京への一極集中が進んでしまい、首都圏に富が集まりすぎています。そのような状況下で大阪市を解体してしまったら、一極集中に拍車がかかるのは目に見えています。

かつて、大阪は「天下の台所」と呼ばれ、中之島を中心として120ほどの蔵屋敷が立ち並び、物流・商業の中心でした。大阪で様々な商社や大銀行が

発展しましたが、現在は大企業の本社のほとんどが東京に移ってしまっています。大阪を発展させるには、日本全国から大阪に人が集まる仕組みを作らなければなりません、そのために今、大阪がやるべきは「二重行政の解消」などというみみっちい話ではなく、大阪市周辺の市町村を大阪市に合併させて巨大な大阪市を作る「^{だい}大大阪構想」の実現なのです。大阪市の人口は約 270 万人に対し、東京 23 区の人口は約 910 万人であり、人口比で 3.5 倍の差があります。また面積も東京の方が 2.8 倍も広く、大阪市は大都市としてはあまりに規模が小さいのです。

大阪市には大学もあまりありません。蘭学者・医者として知られる緒方洪庵が江戸時代後期に大阪・船場に蘭学の私塾「適々斎塾」を大阪・船場に開き、これは現在の大阪大学医学部の前身とされていますが、その大阪大学も今は吹田市に本部を置いていますし、大阪万博も吹田市で開催されています。大阪市が発展するには都市圏を広げて集積をはかる必要がありますが、大阪都構想には元々はそのような狙いもあったようです。

当初の大阪都構想は、堺市や東大阪市や吹田市といった、大阪市周辺の自治体を全て廃止して複数の「特別区」を作ろうという構想でした。しかし、2013 年の堺市長選で大阪都構想に反対する候補が勝ったために頓挫しました。堺市は 2006 年に政令指定都市となりましたが、特別区になるとせっかく得た財源と権限を失うこととなるので、堺市民は大阪都構想に No を突き付けるという彼らにとっては当然の選択をしたのです。

「政令指定都市を返上して特別区に成り下がる」などといった選択は普通あり得ないのですが、大阪市の場合は、大阪府と名前が同じなので本質がわかりにくく、また「都」という名称に惑わされて、大阪市民は内容もよくわからないままに「空気とノリ」だけで大阪都構想を可決しかねない危うい状況となっています。大阪市を 5 つの特別区に分割するなどという現在の大阪都構想は、大阪のみならず近畿全体、いや日本全体をも破壊しかねません。今回の住民投票の投票権は大阪市民にしかありませんが、日本を破壊する大阪都構想に私は断固反対していきます。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>